

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員グループCF管掌 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂2丁目25番12号 道玄坂通10階

【電話番号】 0570 - 666 - 425(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員グループCF管掌 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	25,609,214	30,578,453	54,629,894
経常利益	(千円)	3,683,551	5,542,665	7,767,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,499,828	3,896,010	7,104,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,481,350	3,874,047	6,959,236
純資産額	(千円)	21,324,337	28,697,832	25,394,514
総資産額	(千円)	52,581,097	59,188,263	57,007,803
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	30.66	47.79	87.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	28.15	43.72	79.78
自己資本比率	(%)	40.5	48.5	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,936,497	5,118,955	13,385,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,970,469	6,325,696	9,227,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,419,279	1,062,349	2,744,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,936,220	5,582,237	7,854,269

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.65	38.12

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社8社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社コシダカアミューズメント、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.、KOSHIDAKA INTERNATIONAL KL SDN. BHD.)、非連結子会社7社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、KHS ENTERTAINMENT LLC、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD.、PT. KOSHIDAKA INTERNATIONAL INDONESIA、KOSHIDAKA MALAYSIA PJ SDN. BHD.、株式会社コシダカデジタル)、関連会社1社(株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業及び不動産管理事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ戦争の長期化、パレスチナガザ地区におけるイスラエル・ハマス間の紛争や、それに伴う周辺反イスラエル勢力による民間船舶への攻撃など、従来からのエネルギー・食料品の供給不安に、国際物流のコストアップが加わり、物価は高止まりの状態となりました。国内物価に影響を与える為替レートは日米金融政策の転換タイミングを覗いつつ、円安水準で一進一退の状況が続きました。

米大統領選、中国経済の停滞と台湾海峡の緊張など不安定要素も多い一方で、インバウンド観光客が戻り、大手企業先行とはいうものの給与水準引き上げ傾向を背景に、物価の安定的上昇につながる可能性も見えてくる中、日経平均株価が高値更新するなど、失われた30年を漸く取り戻しつつあるとも言える状況となっています。

各セグメントの業績は次のとおりとなりますが、第1四半期連結会計期間より、温浴事業セグメントについては、同セグメントの主要施設である東京健康ランドまねきの湯閉店に伴う温浴事業の規模縮小により、その他事業セグメントの一部としました。また、従来カラオケ事業セグメントに区分されていたカラオケサービスを提供していない純飲食店である銀だこハイボール4店舗、カフェエクラ1店舗及び新業態のカノップ2店舗についても、その他事業セグメントに集約する形としました。

以下の前年同期比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[カラオケ]

主力のカラオケ事業では、当第2四半期連結累計期間においても、積極的出店を継続し、出店余地の大きい近畿・中京地区の11店舗を含む28店舗を開設した他、既存店の機器・設備等の改善にも取り組みました。前第2四半期連結累計期間中に行った価格見直し後は、概ね当該水準を維持してきましたが、国内における消費者物価上昇の背景に対して、あらためてプライシングの見直しを進めた結果、客単価では計画を下回ったものの、客数では計画を上回り、売上高はほぼ計画線にて推移いたしました。

また、中期経営ビジョン「エンタメをインフラに」の実現に向け、カラオケ以外のエンターテインメントの提供、コンテンツコラボの積極的展開、採用・教育体制の拡充を進めた他、新規エンターテインメント及び各種業務効率化に向けたDX施策の開発・導入準備を進め、新たなPER施策として「ONEREC VK」を一部店舗にてテスト導入しております。組織体制の強化の一環として給与水準の引き上げを含む人事制度（Workstyle Innovation Plan）の刷新も行ってあります。

海外においても、前期再開した東南アジアでの新規出店を継続し、当第2四半期連結期間中に1店舗を加えマレーシアに3店舗、タイ、インドネシアにそれぞれ1店舗をオープンいたしました。

当第2四半期連結累計期間末のカラオケセグメントの国内店舗数は、前連結会計年度末比26店舗増加し646店舗、海外店舗数は同5店舗増の4か国22店舗（韓国4店舗、マレーシア13店舗、タイ3店舗、インドネシア2店舗）となりました。

以上の結果、カラオケセグメントの売上高は295億90百万円(前年同期比22.0%増)、セグメント利益は55億49百万円(同14億84百万円増益、36.5%増)となりました。

[不動産管理]

主要物件である「アクエル前橋」、「フルーレ花咲ビル」とも期初よりほぼ満床にて推移いたしました。一方、前第3四半期連結会計期間において、自社物件「スポーツ名古屋」を譲渡したことから、該当収益がなくなったこと、また新規取得案件の経費などが発生しております。

以上の結果、不動産管理セグメントの売上高は7億49百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は40百万円(同88百万円減益、68.5%減)となりました。

[その他]

第1四半期連結会計期間に「東京健康ランドまねきの湯」を閉店したことから該当収益がなくなっております。一方カラオケ事業からその他事業にセグメント移動をした飲食店舗5店舗の収益は改善しております。

以上の結果、その他事業セグメントの売上高は4億34百万円(前年同期比39.5%減)、セグメント損失は39百万円(赤字拡大)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間の売上高は305億78百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益48億34百万円(同37.1%増)、経常利益55億42百万円(同50.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億96百万円(同55.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加し591億88百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ21億86百万円減少し101億87百万円(同比17.7%減)となりました。これは主に、現金及び預金が22億66百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は25億21百万円増加し345億53百万円(同比7.9%増)となりました。これは主に、新規出店に伴い建物及び構築物(純額)が21億58百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は1億33百万円増加し6億44百万円(同比26.1%増)となりました。

投資その他の資産は17億11百万円増加し138億2百万円(同比14.2%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が5億94百万円、投資有価証券が3億16百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は43億66百万円増加し490億円(同比9.8%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は10億57百万円減少し129億6百万円(同比7.6%減)となりました。これは主に、未払金が6億97百万円、未払法人税等が3億10百万円、流動負債のその他が4億63百万円、それぞれ減少した一方、預り金が3億54百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は65百万円減少し175億83百万円(同比0.4%減)となりました。これは主に、長期借入金が5億55百万円減少した一方で、資産除去債務が4億81百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は11億22百万円減少し304億90百万円(同比3.6%減)となりました。

(純資産)

純資産は33億3百万円増加し286億97百万円(同比13.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が33億25百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して22億72百万円減少し、55億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は51億18百万円増加(前年同期は49億36百万円の増加)しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益54億10百万円、減価償却費20億64百万円による増加があった一方で、法人税等の支払い120億49百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は63億25百万円減少(前年同期は89億70百万円の減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億21百万円、投資有価証券の取得による支出3億18百万円による減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は10億62百万円減少(前年同期は24億19百万円の増加)しました。これは主に、長期借入れによる収入5億円及び長期借入金の返済による支出9億91百万円、配当金の支払5億70百万円による減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,200,000
計	307,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300,000	82,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	82,300,000	82,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	82,300,000	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	21,628,000	26.28
株式会社ふくる	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	8,368,000	10.17
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,785,475	9.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	7,481,200	9.09
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,834,300	3.44
腰高 博	群馬県前橋市	1,000,000	1.22
一般社団法人SACHI信託口1	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.17
一般社団法人SACHI信託口2	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.17
一般社団法人SACHI信託口3	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	960,000	1.17
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	774,962	0.94
計	-	52,751,937	64.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,261,700	822,617	
単元未満株式	普通株式 36,600		
発行済株式総数	82,300,000		
総株主の議決権		822,617	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式765,580株(議決権7,655個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700	-	1,700	0.00
計		1,700	-	1,700	0.00

(注) 上記以外に当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が97株あります。また、この他に自己株式として認識している株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が765,580株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,076	6,170,413
受取手形及び売掛金	947,213	897,488
商品	169,363	170,216
原材料及び貯蔵品	384,959	328,309
その他	2,438,031	2,624,132
貸倒引当金	2,575	2,584
流動資産合計	12,374,069	10,187,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,587,377	24,745,699
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	2,792,752	2,919,443
土地	6,627,123	6,627,123
建設仮勘定	25,029	261,702
有形固定資産合計	32,032,282	34,553,968
無形固定資産		
のれん	1,290	638
ソフトウェア	364,271	435,457
その他	145,345	208,065
無形固定資産合計	510,907	644,161
投資その他の資産		
投資有価証券	288,714	605,567
関係会社株式	10,404	183,960
長期貸付金	2,205,026	2,173,296
長期前払費用	603,846	656,898
敷金及び保証金	7,507,557	8,102,145
繰延税金資産	2,068,785	2,249,847
その他	151,916	427,108
貸倒引当金	745,706	596,669
投資その他の資産合計	12,090,543	13,802,156
固定資産合計	44,633,733	49,000,287
資産合計	57,007,803	59,188,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,739	559,876
1年内返済予定の長期借入金	1,911,240	1,975,240
未払金	2,785,751	2,088,524
未払費用	1,610,478	1,610,586
未払法人税等	2,262,994	1,952,062
賞与引当金	347,162	427,294
預り金	263,142	617,609
その他	4,138,895	3,675,695
流動負債合計	13,964,404	12,906,888
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	6,937,210	6,381,590
繰延税金負債	690,852	670,156
資産除去債務	5,137,733	5,619,014
その他	883,089	912,781
固定負債合計	17,648,884	17,583,542
負債合計	31,613,289	30,490,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	20,455,244	23,780,526
自己株式	105,741	105,742
株主資本合計	25,722,546	29,047,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,576	49,846
為替換算調整勘定	384,231	408,463
その他の包括利益累計額合計	336,654	358,617
新株予約権	8,622	8,622
純資産合計	25,394,514	28,697,832
負債純資産合計	57,007,803	59,188,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	25,609,214	30,578,453
売上原価	19,529,911	22,492,093
売上総利益	6,079,302	8,086,360
販売費及び一般管理費	2,554,199	3,251,823
営業利益	3,525,102	4,834,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,657	12,569
為替差益	147,858	131,119
貸倒引当金戻入額	-	39,812
解約金収入	-	504,715
その他	59,560	123,416
営業外収益合計	225,076	811,633
営業外費用		
支払利息	20,737	15,573
貸倒引当金繰入額	39,289	-
支払家賃	-	69,264
その他	6,600	18,666
営業外費用合計	66,627	103,504
経常利益	3,683,551	5,542,665
特別利益		
固定資産売却益	296	-
特別利益合計	296	-
特別損失		
固定資産除却損	35,736	14,533
減損損失	2,018	117,418
投資有価証券評価損	8,023	-
特別損失合計	45,778	131,952
税金等調整前四半期純利益	3,638,070	5,410,713
法人税、住民税及び事業税	543,048	1,717,463
法人税等調整額	595,192	202,759
法人税等合計	1,138,241	1,514,703
四半期純利益	2,499,828	3,896,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,499,828	3,896,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	2,499,828	3,896,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,860	2,270
為替換算調整勘定	27,338	24,232
その他の包括利益合計	18,477	21,962
四半期包括利益	2,481,350	3,874,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,481,350	3,874,047

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,638,070	5,410,713
減価償却費	1,816,175	2,064,297
減損損失	2,018	117,418
のれん償却額	2,054	651
賞与引当金の増減額(は減少)	94,968	80,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,191	150,819
受取利息及び受取配当金	17,657	12,569
支払利息	20,737	15,573
有形固定資産売却損益(は益)	296	-
固定資産除却損	35,736	14,533
売上債権の増減額(は増加)	157,470	49,990
棚卸資産の増減額(は増加)	65,591	55,979
未収入金の増減額(は増加)	3,158	-
仕入債務の増減額(は減少)	36,555	85,470
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	25,289	761,436
その他	161,010	372,799
小計	5,592,634	7,171,792
利息及び配当金の受取額	17,657	12,569
利息の支払額	20,899	15,573
法人税等の支払額	652,894	2,049,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,936,497	5,118,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,367,241	4,747,149
有形固定資産の売却による収入	50,741	-
無形固定資産の取得による支出	124,809	231,571
投資有価証券の取得による支出	50,000	318,967
非連結子会社株式の取得による支出	-	173,529
投資有価証券の売却等による収入	5,520	2,600
敷金及び保証金の差入による支出	889,945	621,064
敷金及び保証金の回収による収入	13,458	25,506
貸付けによる支出	613,476	281,610
貸付金の回収による収入	5,323	20,090
その他	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,970,469	6,325,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,198,730	-
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,153,286	991,620
自己株式の取得による支出	33	1
配当金の支払額	326,130	570,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,419,279	1,062,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,633	2,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,457,059	2,272,032
現金及び現金同等物の期首残高	6,379,401	7,854,269
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,936,220	5,582,237

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料	484,623千円	595,933 千円
のれん償却額	2,054	651
賞与引当金繰入額	103,588	163,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	5,525,400千円	6,170,413 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
使途制限付信託預金	589,179	588,175
現金及び現金同等物	4,936,220	5,582,237

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	329,193	4.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(注) 2022年11月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月11日 取締役会	普通株式	411,491	5.00	2023年2月28日	2023年5月10日	利益剰余金

(注) 2023年4月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,827千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	576,087	7.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 2023年11月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,359千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	576,087	7.00	2024年2月29日	2024年5月9日	利益剰余金

(注) 2024年4月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,359千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,249,354	87,044	717,988	25,054,388	-	25,054,388
その他の収益	-	554,825	-	554,825	-	554,825
外部顧客への売上高	24,249,354	641,870	717,988	25,609,214	-	25,609,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	111,373	-	111,373	111,373	-
計	24,249,354	753,244	717,988	25,720,588	111,373	25,609,214
セグメント利益又は損失()	4,065,050	129,069	15,710	4,178,408	653,305	3,525,102

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 653,305千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	不動産管理	その他			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	29,590,979	139,578	434,294	30,164,852	-	30,164,852
その他の収益	-	413,601	-	413,601	-	413,601
外部顧客への売上高	29,590,979	553,179	434,294	30,578,453	-	30,578,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	196,156	-	196,156	196,156	-
計	29,590,979	749,336	434,294	30,774,610	196,156	30,578,453
セグメント利益又は損失()	5,549,848	40,712	39,726	5,550,834	716,297	4,834,537

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 716,297千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営ビジョンで掲げている戦略施策を加速・強化すること、また資源配分に係る意思決定、業績管理及びシナジー効果等の評価を適切に行うために、事業活動の実態を適切に表すよう経営管理区分の見直しを行い、温浴事業セグメントについては、同セグメントの主要施設である東京健康ランドまねきの湯を2023年9月3日にて閉館したことにより、金額的重要性が乏しくなったことを踏まえ「その他事業」とすること、カラオケ事業セグメントについても、同セグメントに含まれているその他業態の店舗(注)1を「その他事業」に集約、変更することと致しました。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注) 1. カラオケ事業に含まれているその他業態の店舗：銀だこハイボール、カノップ、カフェエクラ

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない

か、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないことから、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円66銭	47円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,499,828	3,896,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,499,828	3,896,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,532	81,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円15銭	43円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,364	1,364
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,364)	(1,364)
普通株式増加数(千株)	7,330	7,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間765,580株、当第2四半期連結累計期間765,580株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 576,087千円

(口) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年5月9日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明

業務執行社員 公認会計士 梶山 嘉洋

業務執行社員 公認会計士 芳賀 通孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。